

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年5月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

<先行き>

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

(リスク要因)

- ・欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされる懸念
- ・電力供給の制約や原油高の影響
- ・デフレの影響

等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は前期比年率で + 4.1 % 増

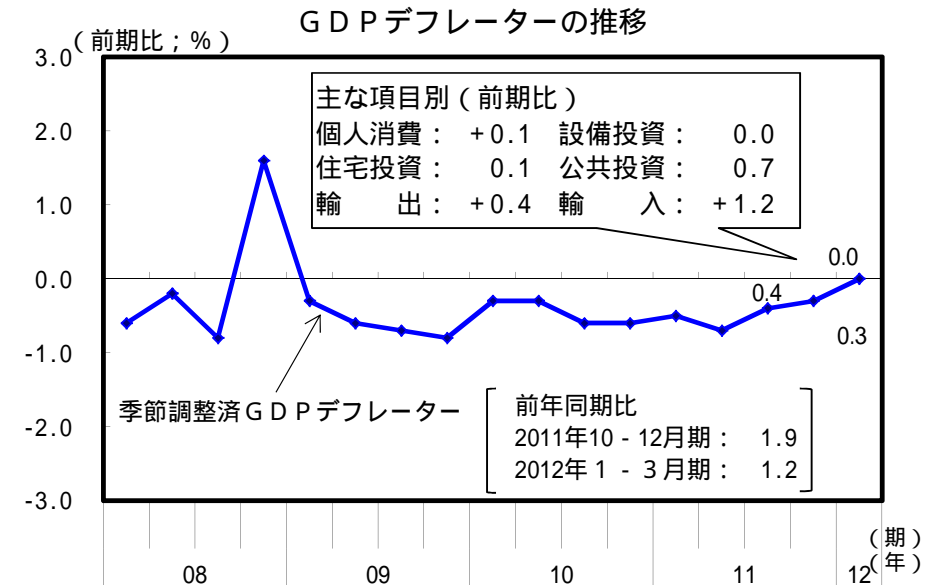
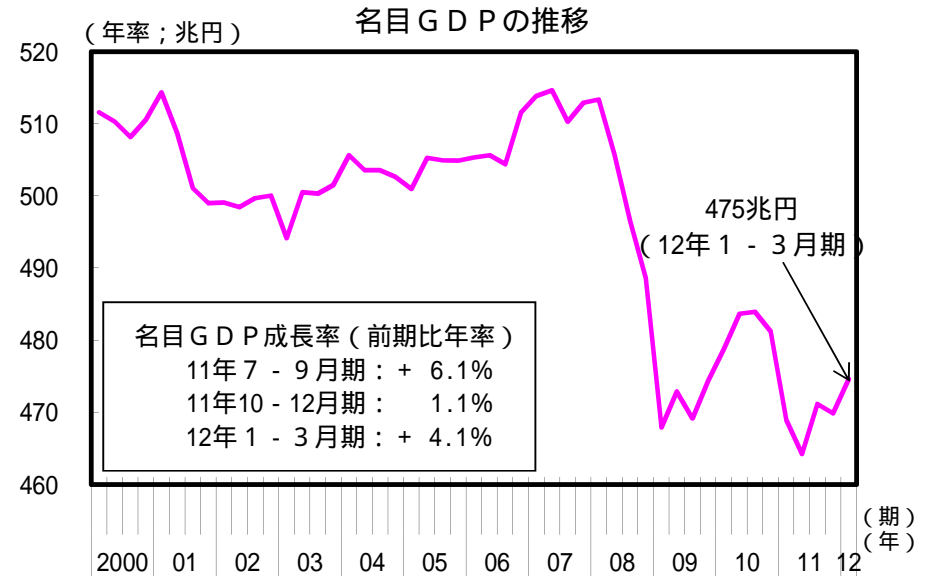
GDP デフレーターは前期比横ばい

実質 GDP 成長率の寄与度分解

		2011年		2012年	
		7 - 9 月期 (年率)	10 - 12 月期 (年率)	1 - 3 月期 (年率)	
実質 GDP 成長率		7.6	0.1	4.1	1.0
寄与度	内需	(4.4)	(3.0)	(3.5)	(0.9)
	民需	(4.2)	(2.8)	(2.0)	(0.5)
	個人消費	(2.6)	(1.7)	(2.6)	(0.7)
	設備投資	(0.1)	(2.6)	(2.1)	(0.5)
	住宅投資	(0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
	在庫投資	(1.3)	(1.5)	(1.7)	(0.4)
	公需	(0.1)	(0.2)	(1.5)	(0.4)
	公共投資	(0.1)	(0.1)	(1.0)	(0.3)
	外需	(3.1)	(2.9)	(0.5)	(0.1)
	輸出	(5.2)	(2.3)	(1.8)	(0.4)
輸入	(2.0)	(0.6)	(1.3)	(0.3)	

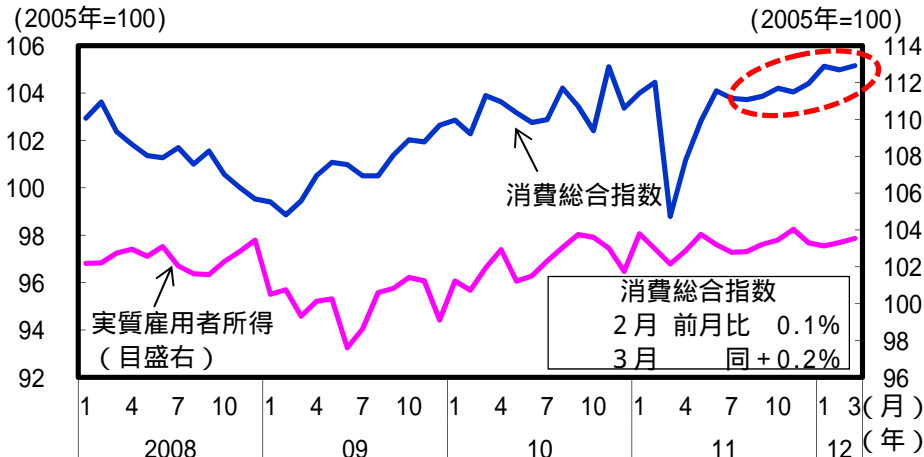
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左図の () 内は寄与度。



消費・雇用の概況

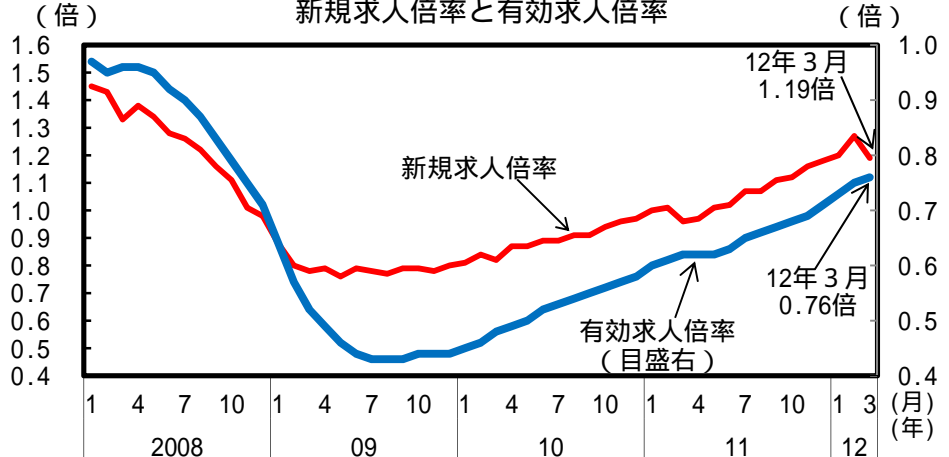
個人消費は緩やかに増加



(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。

有効求人倍率は上昇

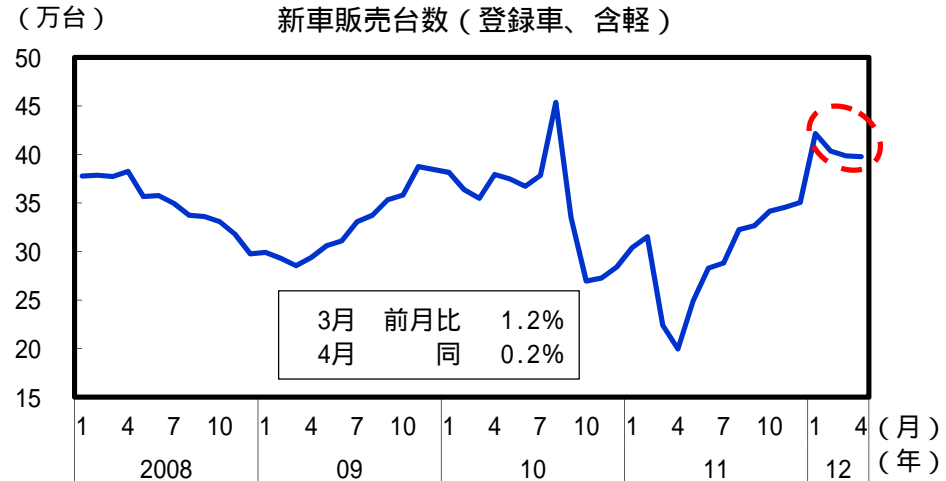
新規求人倍率と有効求人倍率



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したものの。数値はいずれも季節調整値。

新車販売は高水準を維持

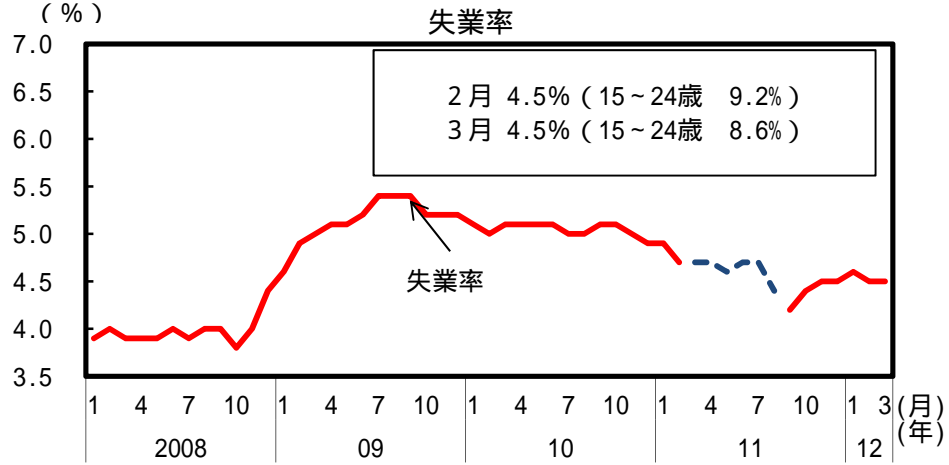
新車販売台数(登録車、含軽)



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

3月の完全失業率は前月と同率の4.5%

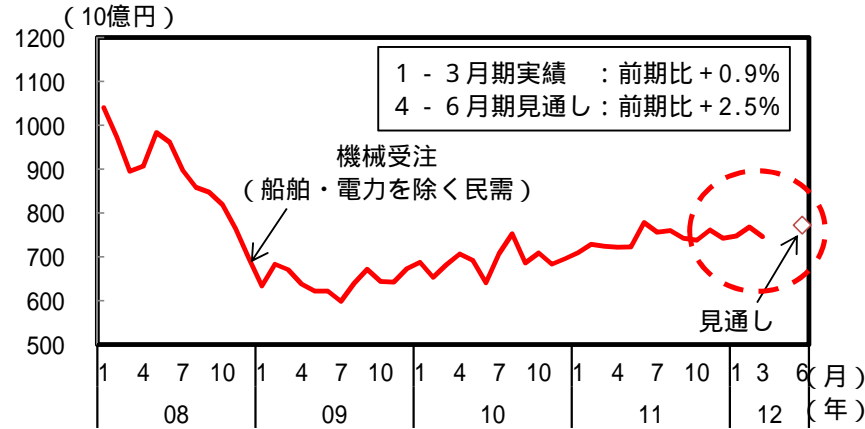
失業率



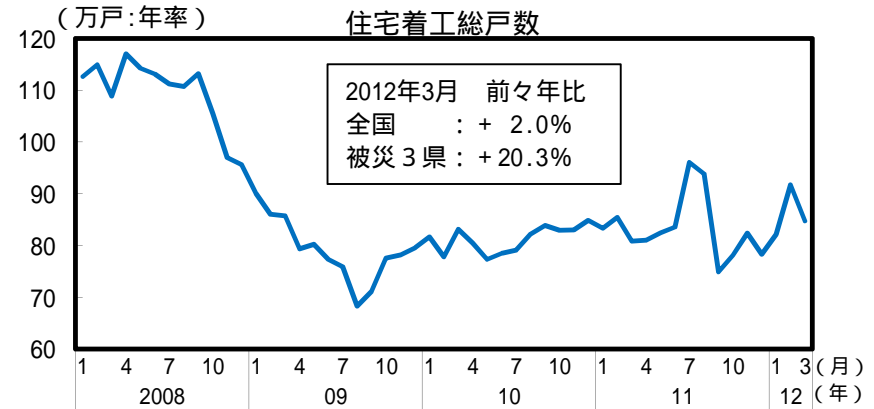
(備考)総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

投資関連の概況

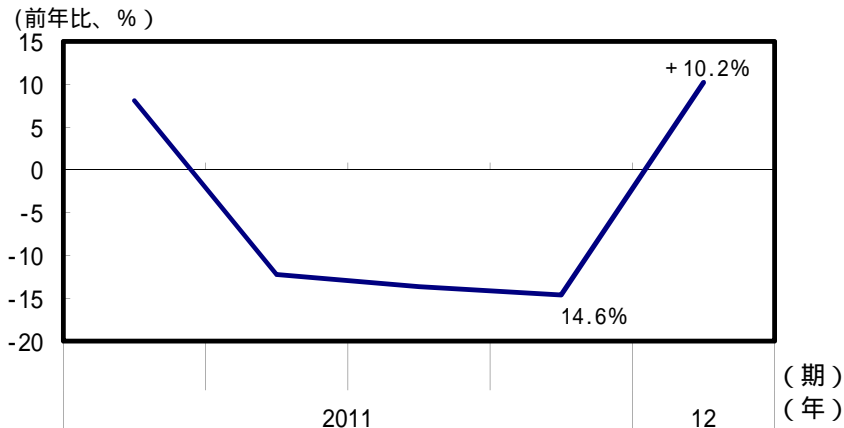
機械受注は緩やかに増加



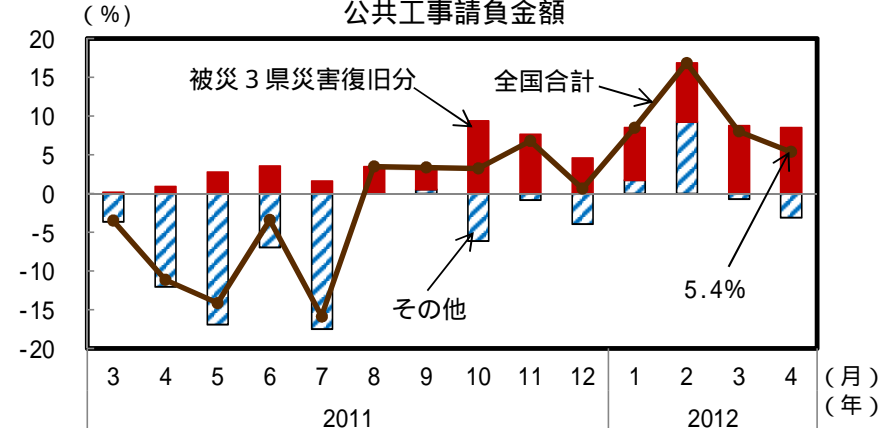
住宅建設はこのところ持ち直しの動き



上場企業の経常利益は持ち直しの動き



公共投資は堅調に推移



(備考) 左上図：内閣府「機械受注統計」により作成。

左下図：日経NEEDSにより作成。5月16日までに四半期決算を開示した企業を対象に集計（連結基準、除く金融・保険、電力業）。

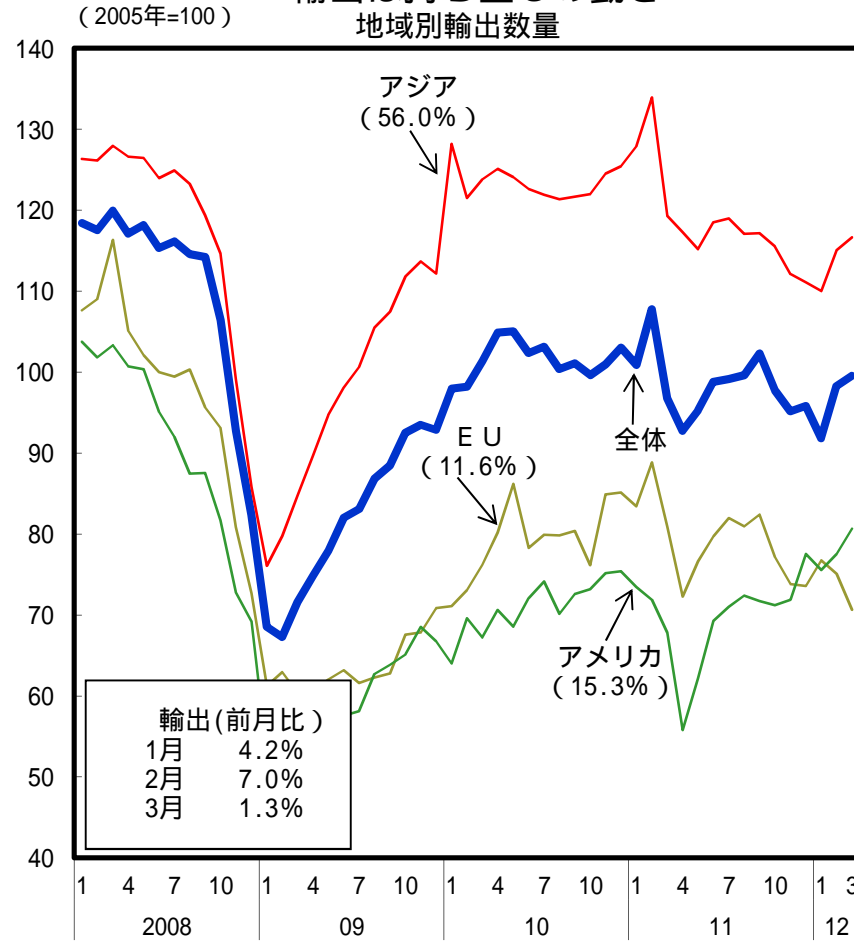
米国会計基準、国際会計基準の場合は、税引き前損益を集計。

右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%（2010年）。

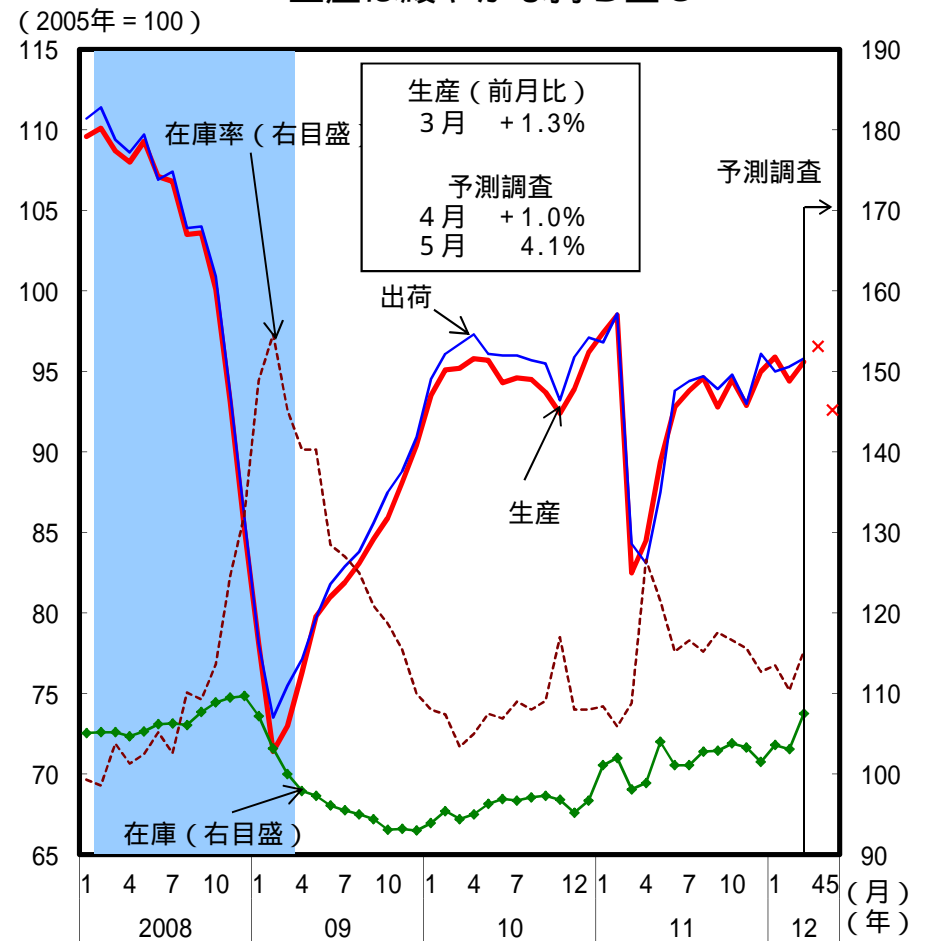
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外（新設・維持補修）分も含まれる。

輸出・生産の概況

輸出は持ち直しの動き
地域別輸出数量



生産は緩やかな持ち直し

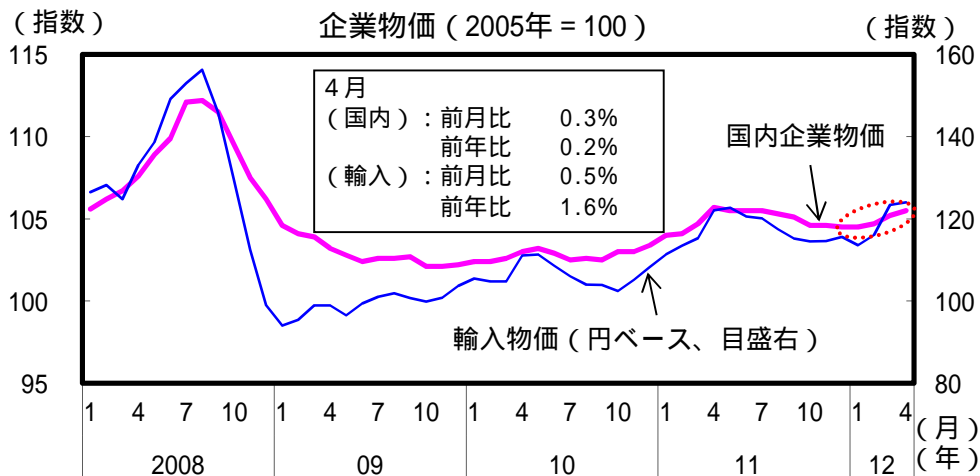


(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。

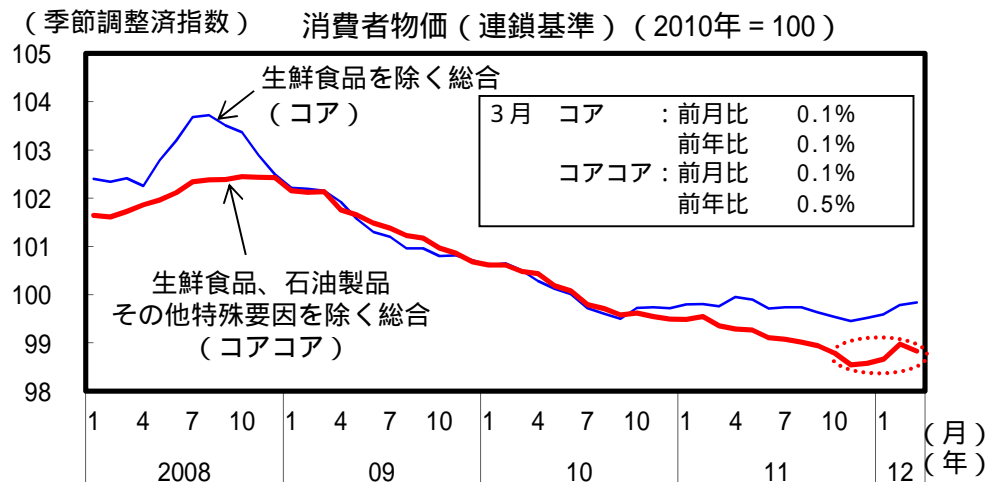
右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。4月、5月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

物価の概況

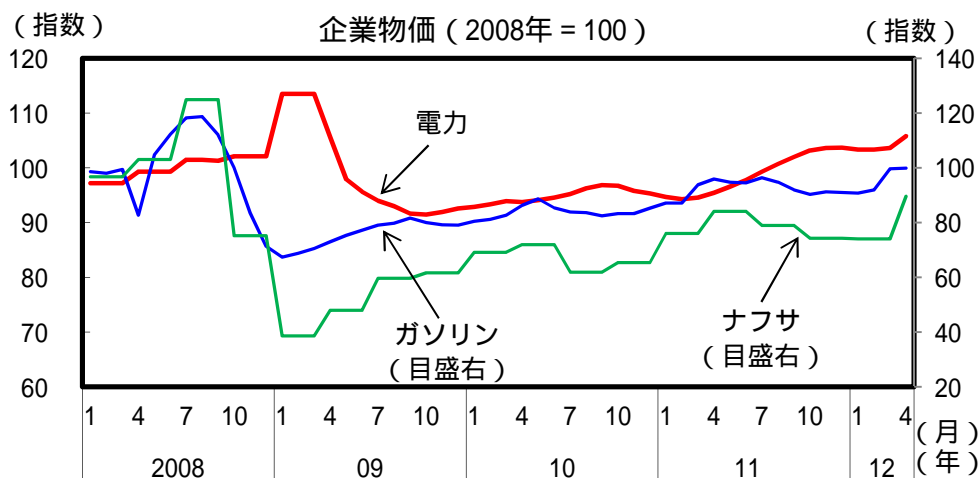
国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



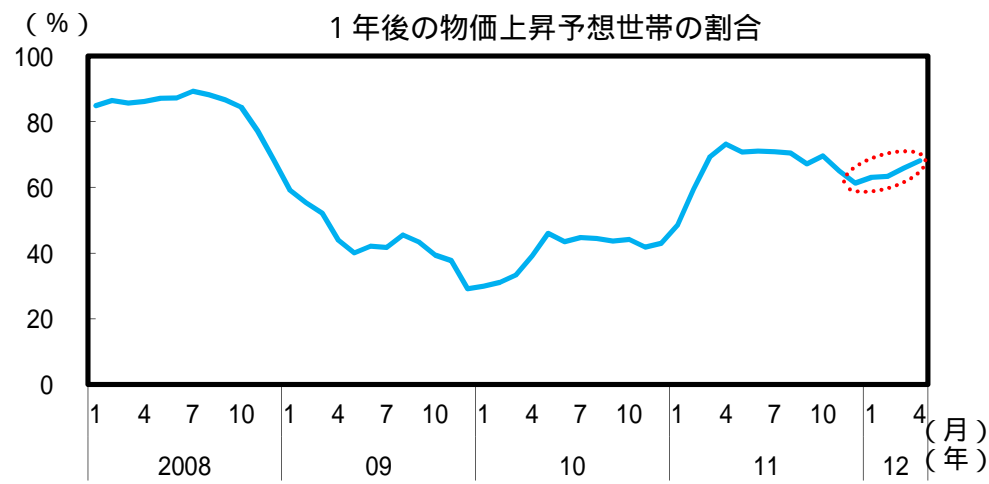
消費者物価はこのところ横ばい



企業向け電力料金、石油製品は上昇



物価上昇を予想する消費者の割合はやや上昇

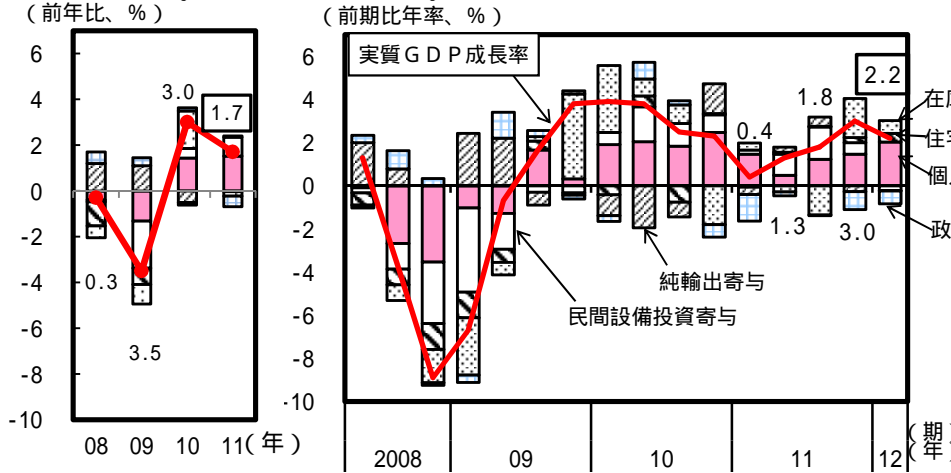


- （備考） 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」により作成。
 2. 左上図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。左下図の電力は夏季電力料金調整後。
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

アメリカ経済の概況

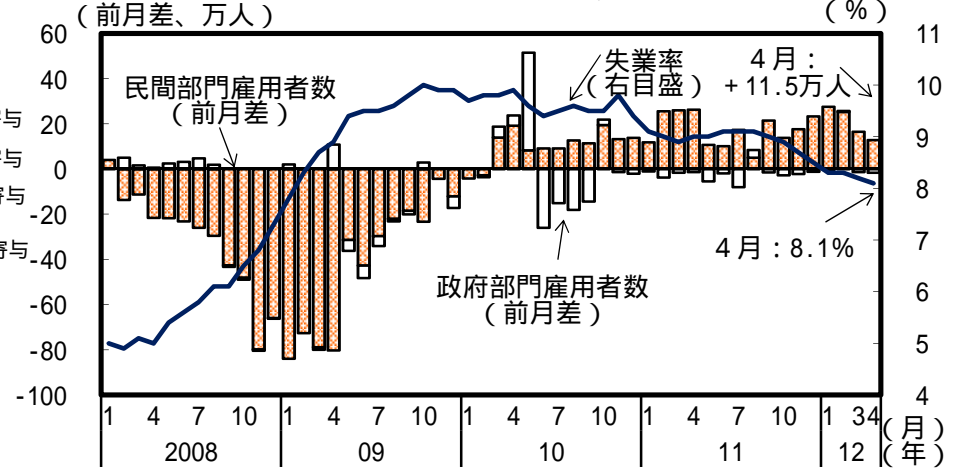
・景気は緩やかに回復

2012年1～3月期の実質GDP成長率
(第1次推計値)は前期比年率2.2%増



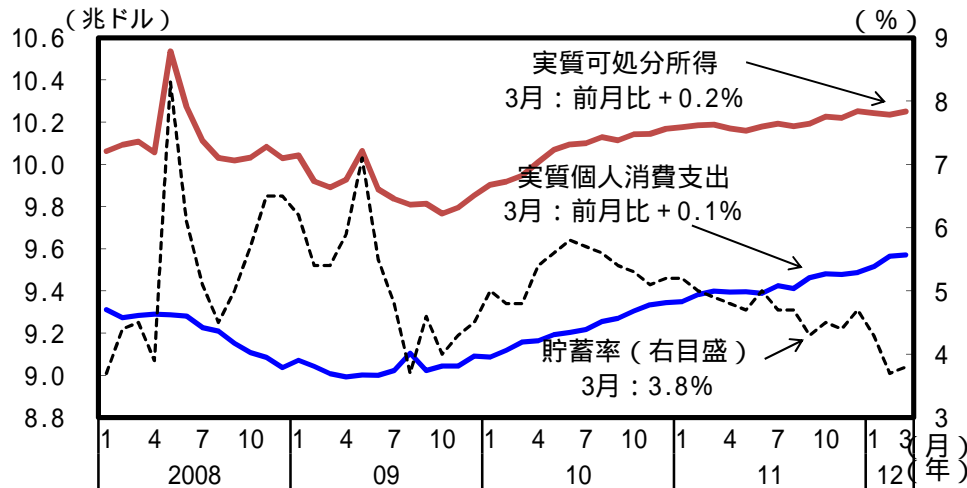
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 2012年1～3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.0、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.4、在庫投資：0.6、政府支出：0.6、純輸出：0.0。

雇用者数はこのところ増加のテンポが
緩やかになっているが、失業率は低下



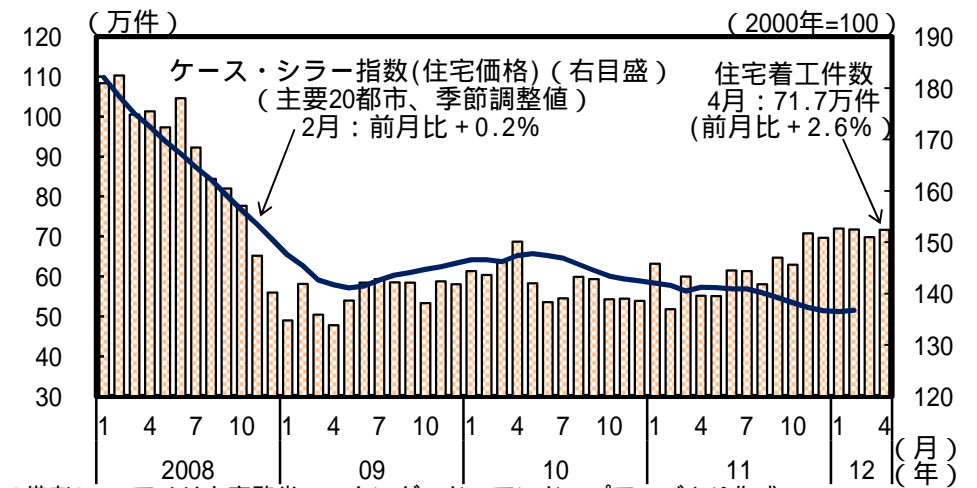
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+367.0万人。
3. 労働力人口は前月差 34.2万人(0.2%)、就業者数は同 3.1万人(0.1%)、失業者は同 16.9万人(1.4%)。

消費は持ち直し



(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

住宅着工件数は持ち直しているが、住宅価格は下落傾向

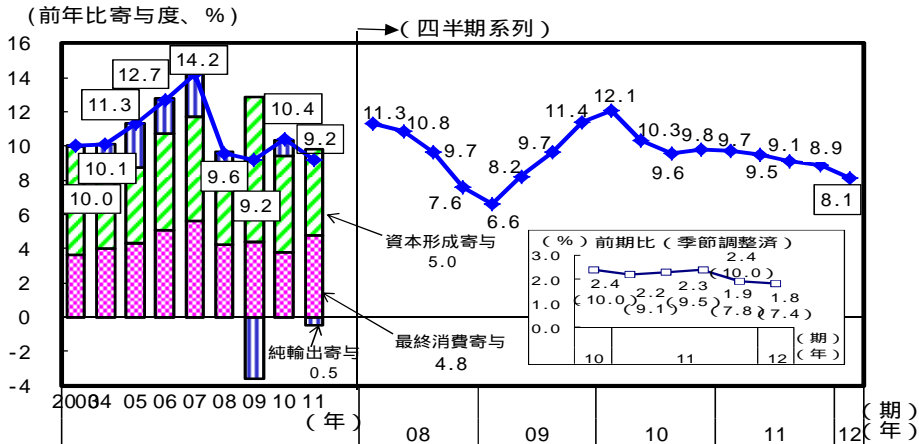


(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

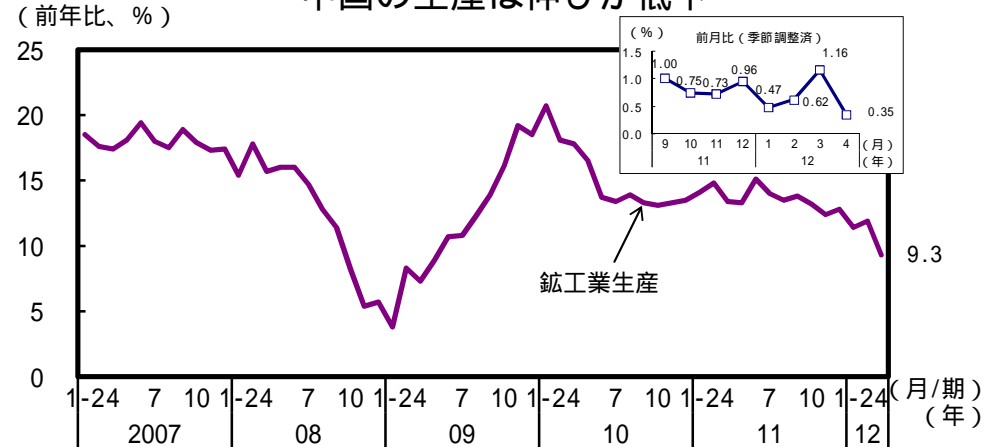
アジア経済の概況

- ・中国: 景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポが緩やか
- ・インド: 景気の拡大テンポは鈍化 その他: 景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態

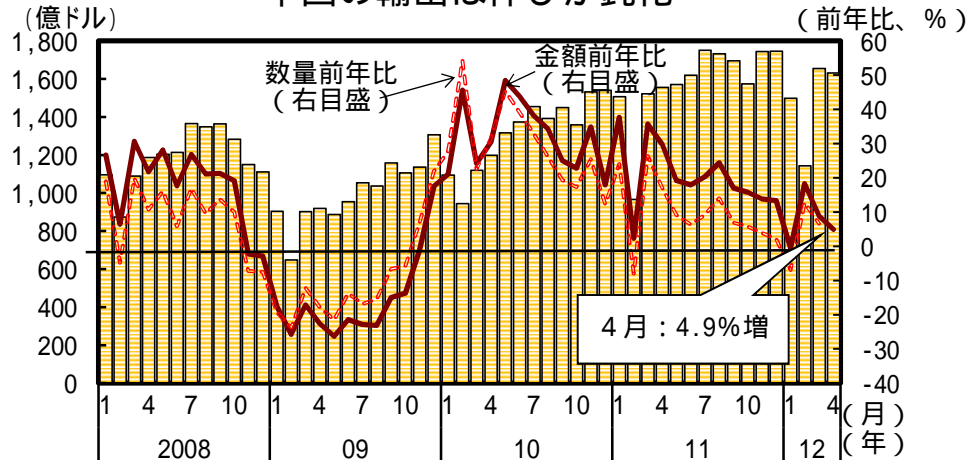
中国のGDPは拡大テンポが緩やか



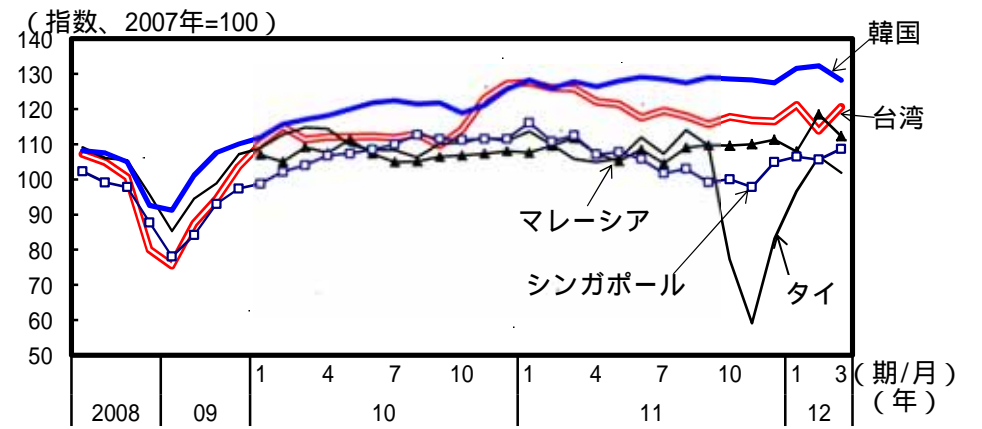
中国の生産は伸びが低下



中国の輸出は伸びが鈍化



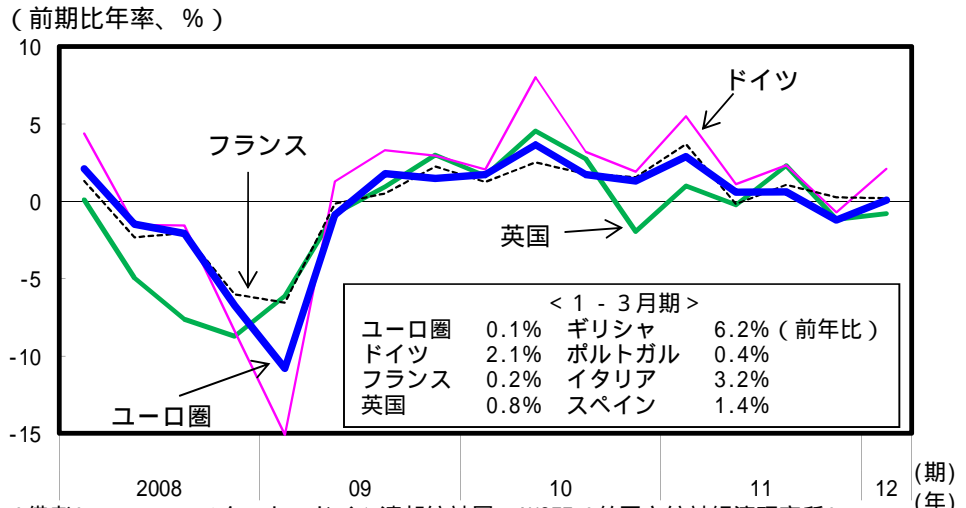
その他アジアの生産は総じて持ち直しの動き



ヨーロッパ経済の概況

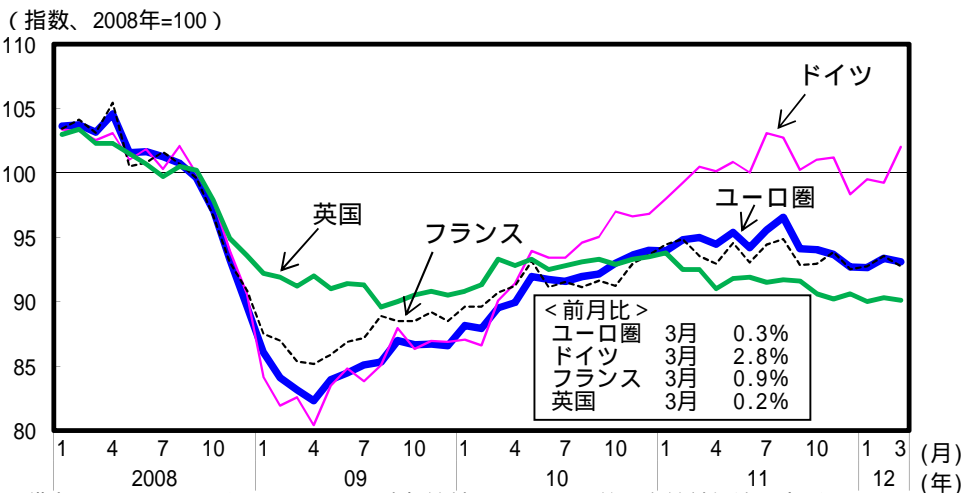
・景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動き

ユーロ圏の2012年1-3月期の実質GDP成長率はプラス



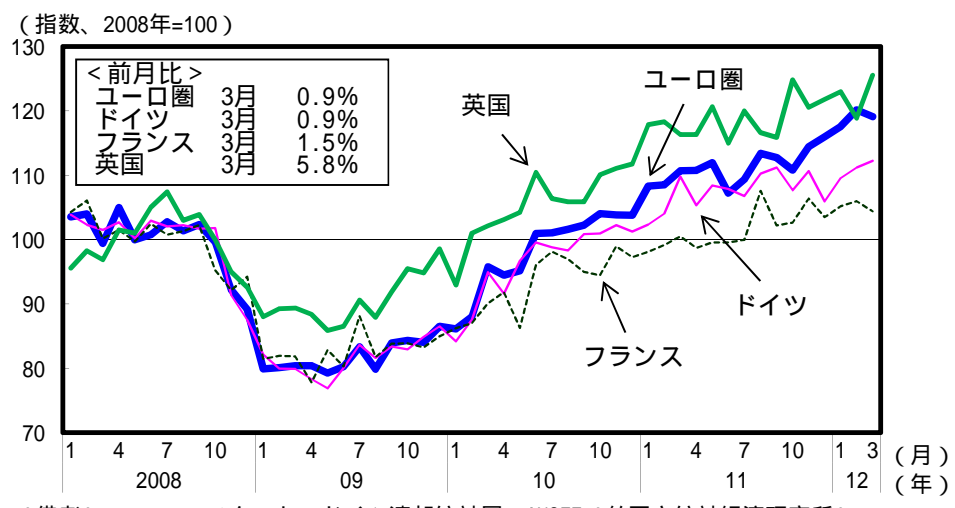
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局、ポルトガル統計局より作成。
2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

ユーロ圏の生産は弱い動き



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ドイツは、建設業を含む。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

ユーロ圏の輸出はこのところ緩やかに増加



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

最近のヨーロッパ情勢

< 独仏首脳会談 (5/15) >
オランド新大統領とメルケル首相が会談し、成長促進策やギリシャ等について意見交換。オランド大統領は、財政協定に成長促進策を追加で盛り込むことを提案

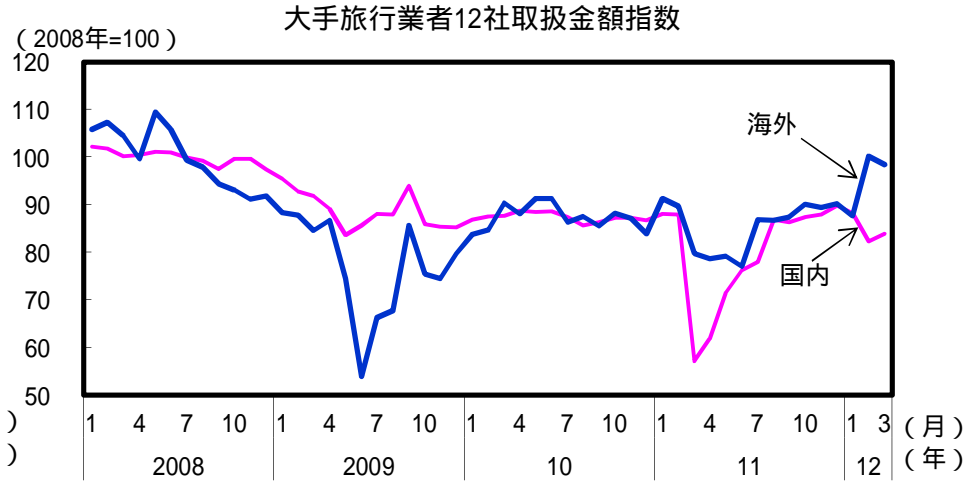
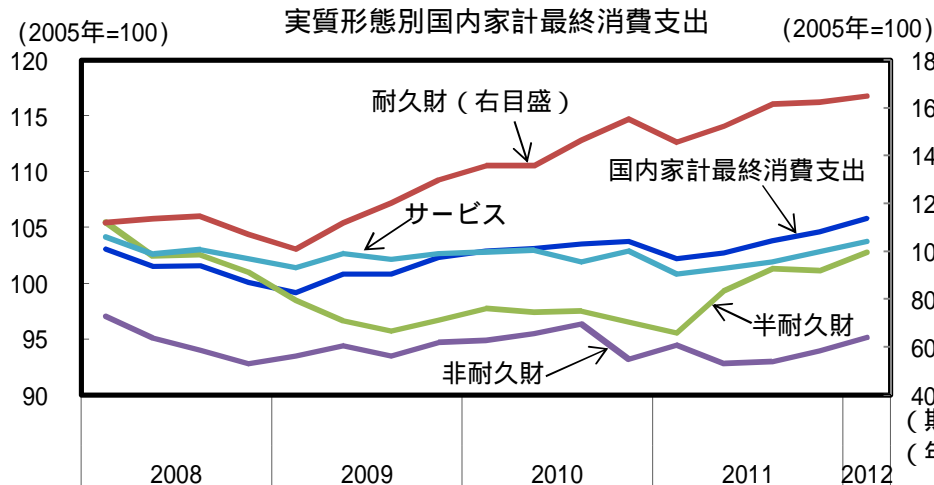
< スペイン >
○住宅バブルの後遺症に苦しむ金融セクター対策として、不動産資産に対する引当率の引上げ等の追加強化策を閣議承認 (5/11)

< ギリシャ >
第二次ギリシャ支援の融資条件となる財政再建策を引き続き実行すべき新政権の樹立に失敗。6月再選挙へ

(消費)

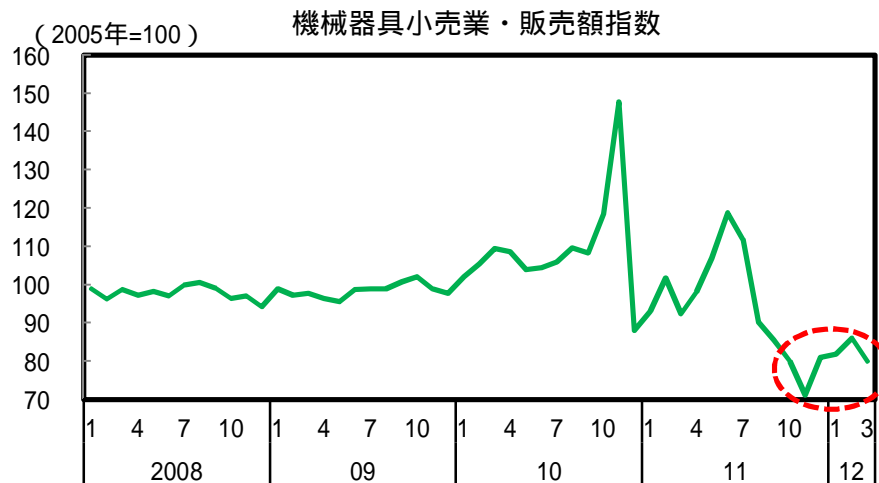
消費はすべての形態で緩やかに増加

旅行は、海外が好調



家電は下げ止まり

GW旅行は堅調に推移



GW旅行の動向

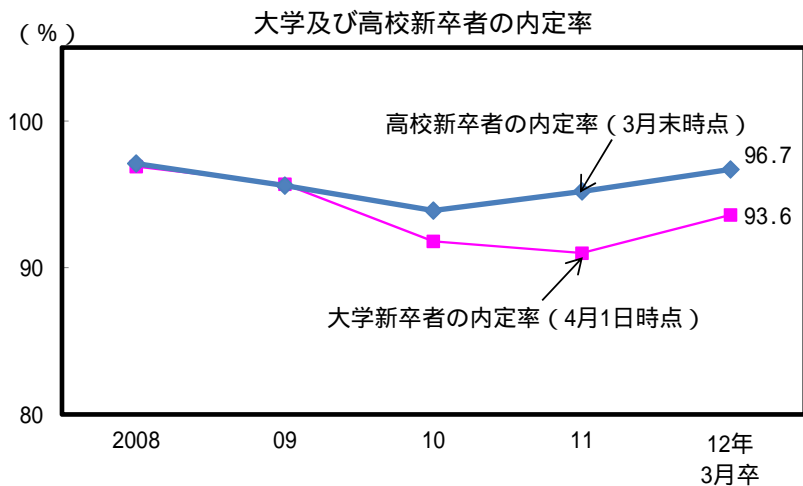
- ・方面別に見ると、
 - 国内旅行では、九州地方や、新名所の後押しもあり東京が好調
 - ・4月から開業した「ダイバーシティ東京プラザ」は来場者数が100万人を突破、「渋谷ヒカリエ」は150万人に到達
 - 海外旅行では、円高と日並びの良さから、ヨーロッパやハワイ等が好調
- ・顧客層別では、絆需要を背景に例年以上に家族旅行が増加。

(備考)上：内閣府「四半期別GDP速報」により作成。季節調整値。
下：経済産業省「商業販売統計」により作成。季節調整値。

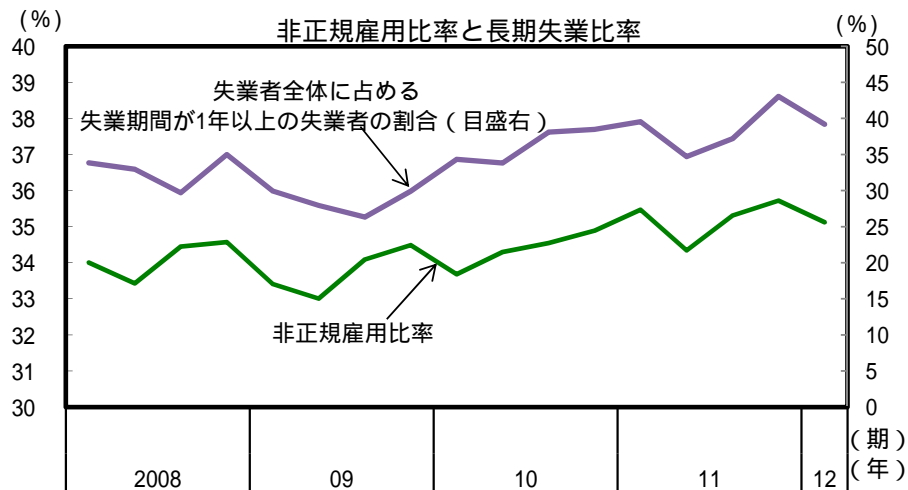
(備考)上：鉄道旅客協会資料により作成。内閣府による季節調整値。
下：大手旅行代理店ヒアリング、各種報道資料より作成。

(雇用)

2012年3月卒業予定者の内定率は上昇



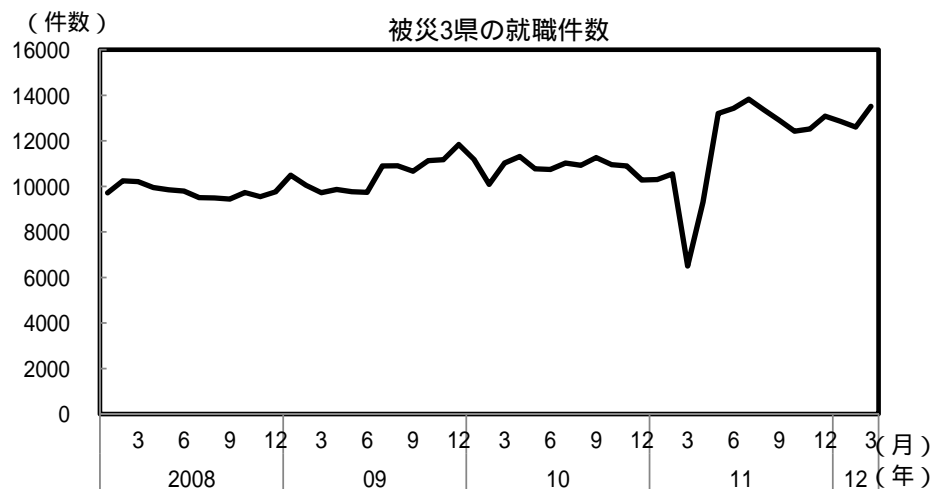
非正規雇用比率及び長期失業比率は趨勢的に上昇



定期給与は底堅く推移



被災地における就職件数は増加



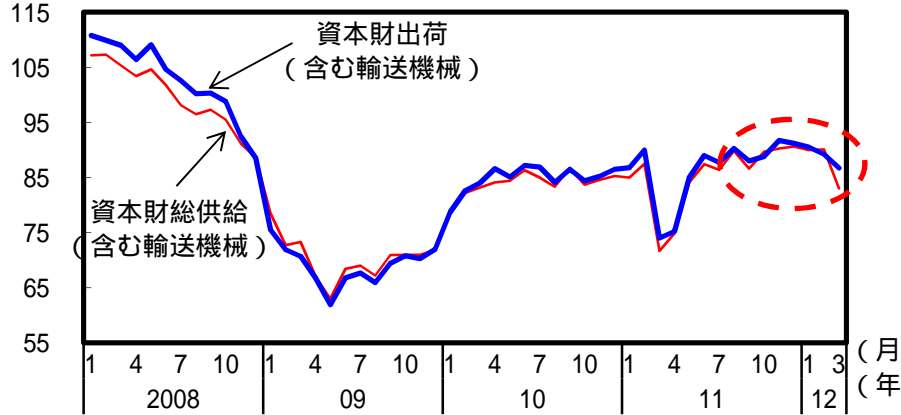
- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」より作成。
 2. 左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。値は速報の季節調整値。
 3. 右上図は、総務省「労働力調査(特別調査)」より作成。
 4. 右下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。数値は、被災3県の合算値を内閣府にて季節調整値にしたもの。

(設備投資・中小企業)

(備考) 1. 内閣府

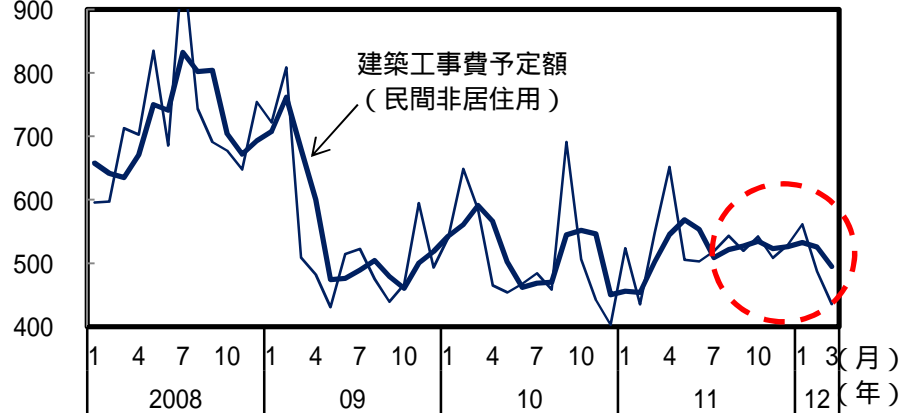
(2005年=100)

資本財出荷はおおむね横ばい



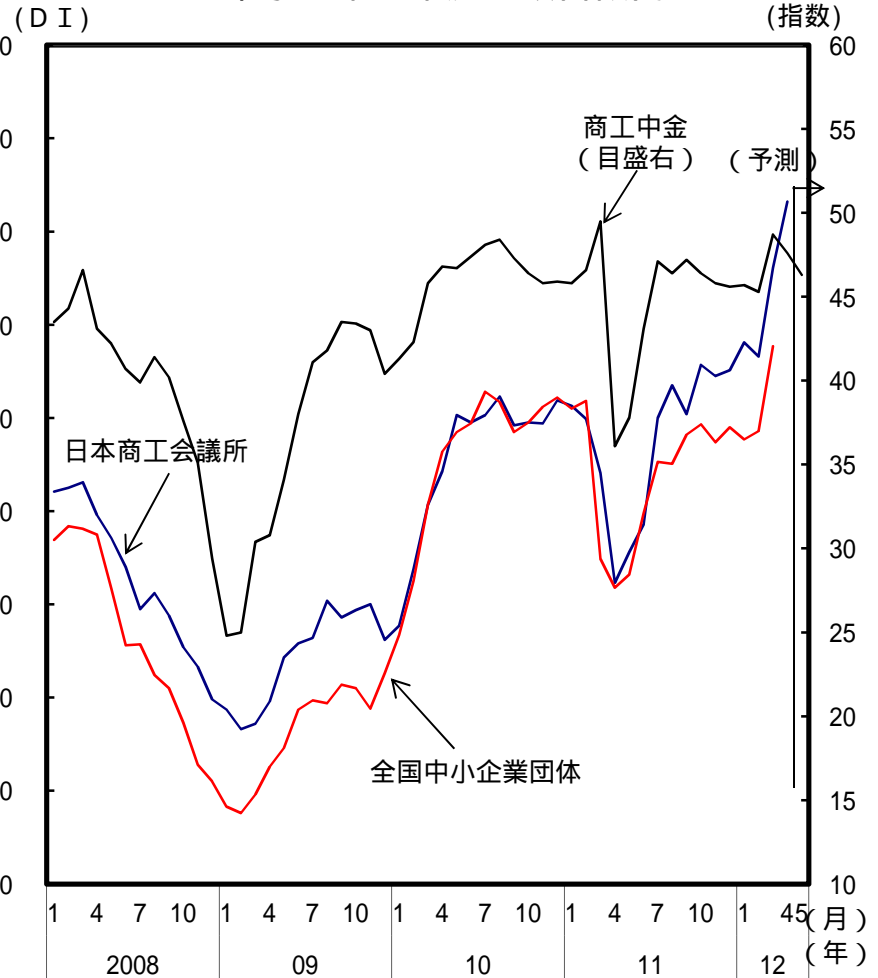
建設工事費予定額はのところ弱含み

(10億円)



(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
左下図：国土交通省「建築着工統計」により作成。太線は3か月移動平均。
内閣府による季節調整値。

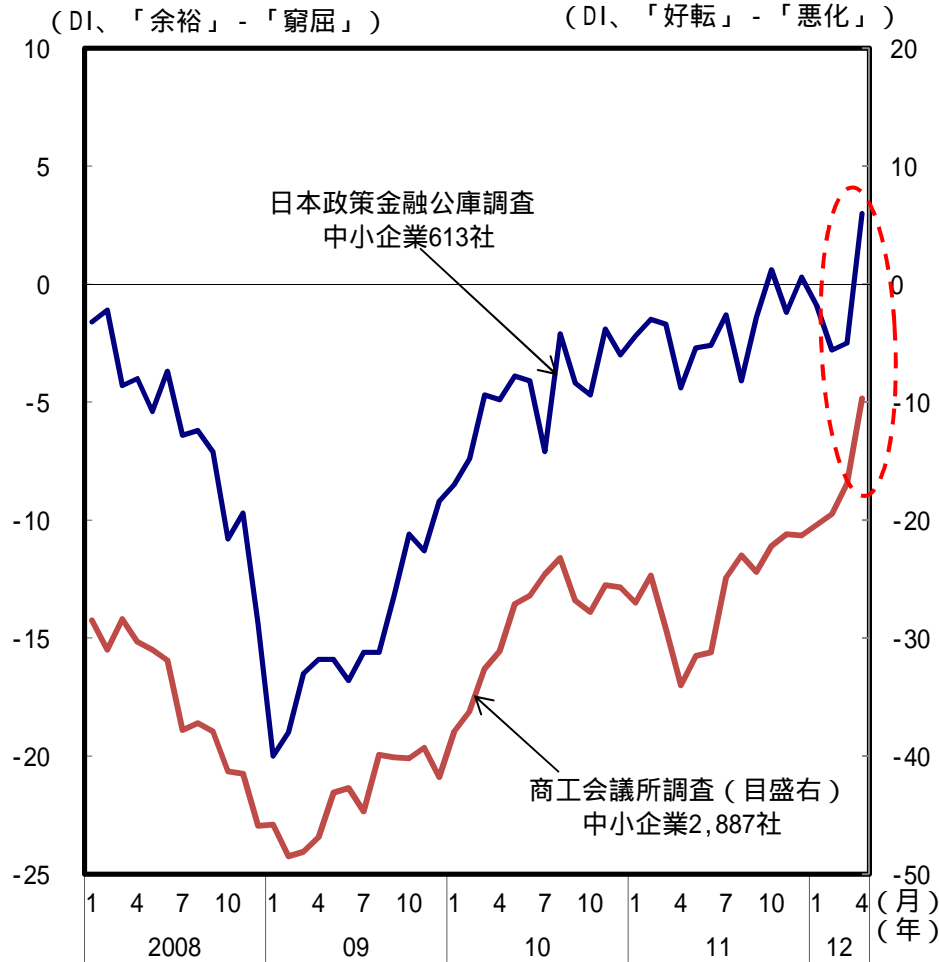
中小企業の業況は改善傾向



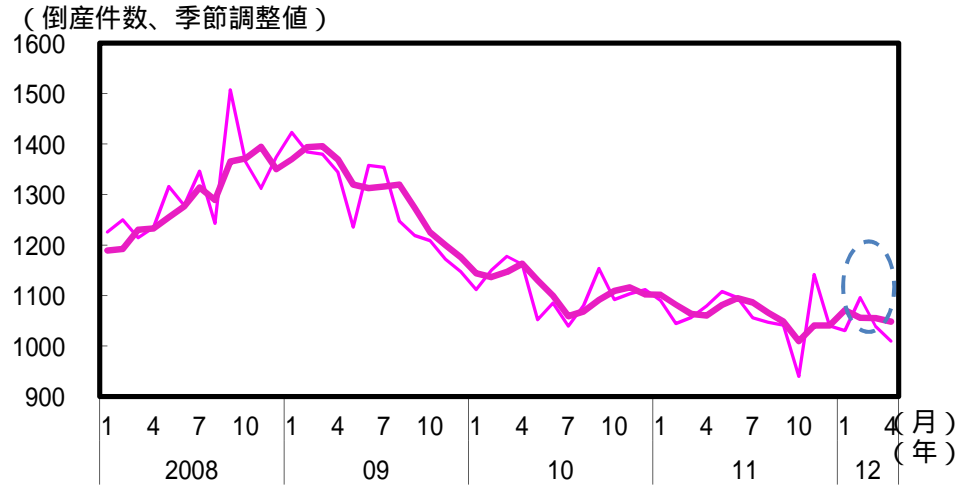
右図：1. 商工中金「中小企業月次景況観測」、日本商工会議所「早期景況観測」、
全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」より作成。
2. 商工中金については、前月比で
(「好転」企業数×1 + 「不変」企業数×0.5) ÷ 調査対象企業数×100で算出。
その他の調査については、前年同期比で「好転」 - 「悪化」で算出。

(倒産)

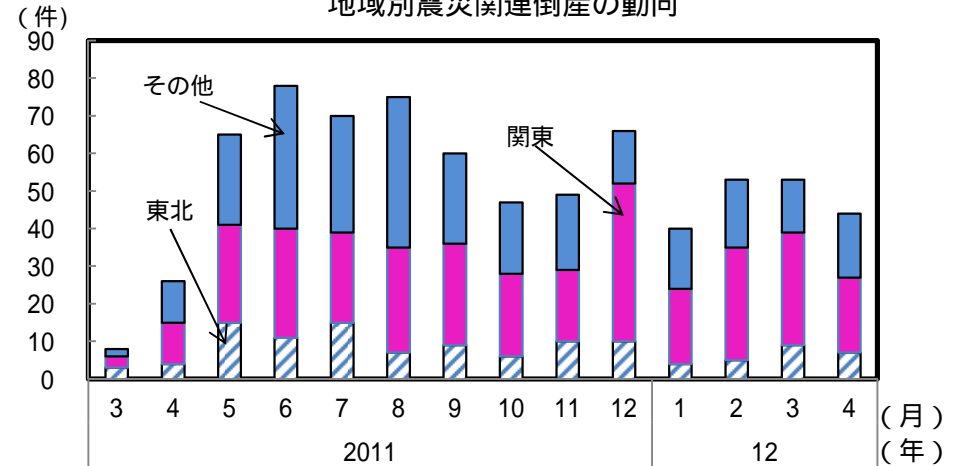
中小企業の資金繰りは、改善の兆し



倒産件数はおおむね横ばい



地域別震災関連倒産の動向



(備考) 左図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」(季節調整済前月比)、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」(前年比)により作成。

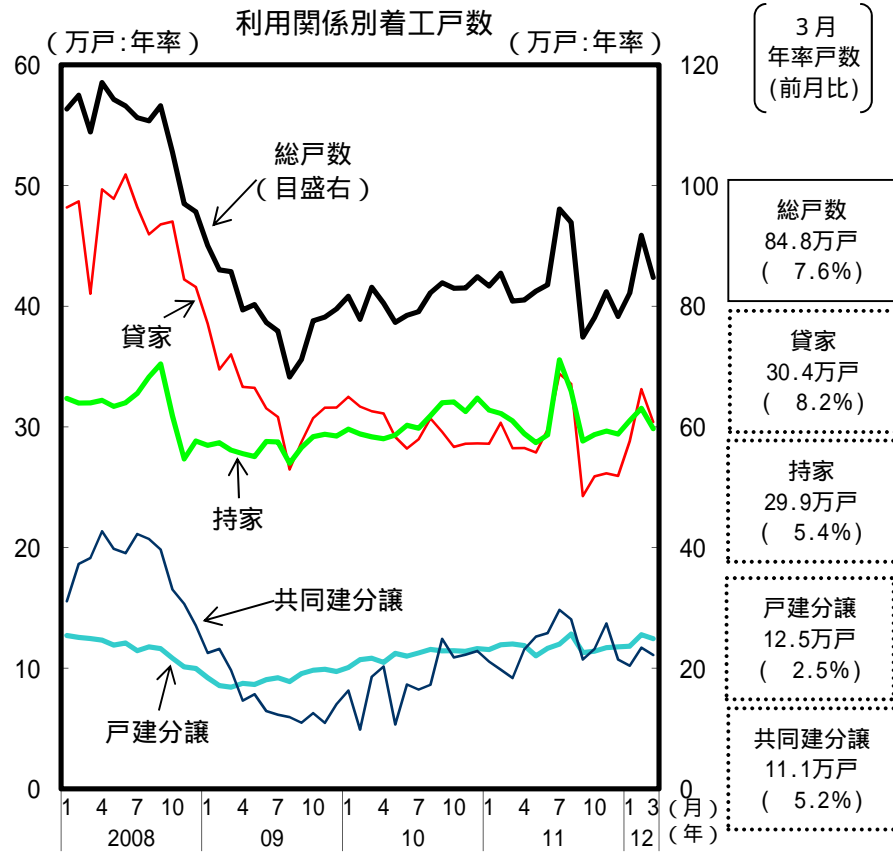
右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図：東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

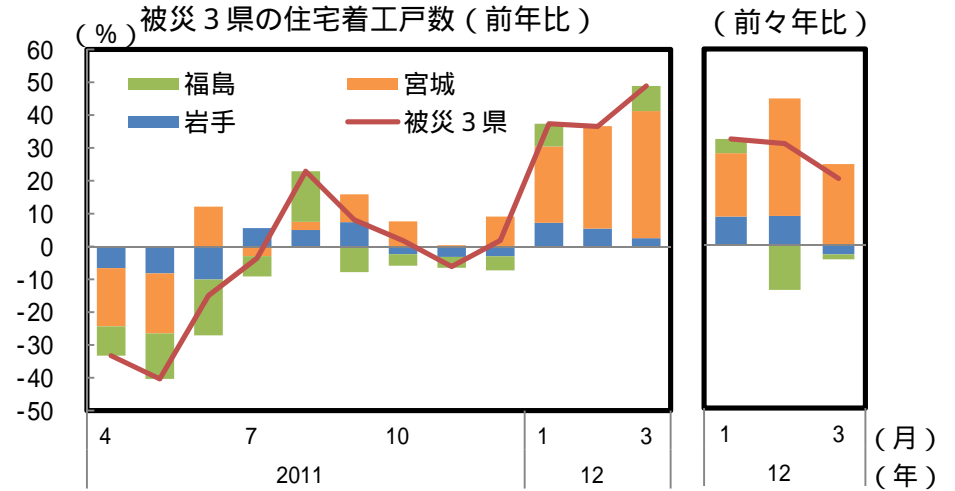
(住宅)

住宅建設はこのところ持ち直しの動き



(備考)
 左 図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 右下図: 国土交通省「建設労働需給調査」により作成。

被災3県の着工戸数は増加



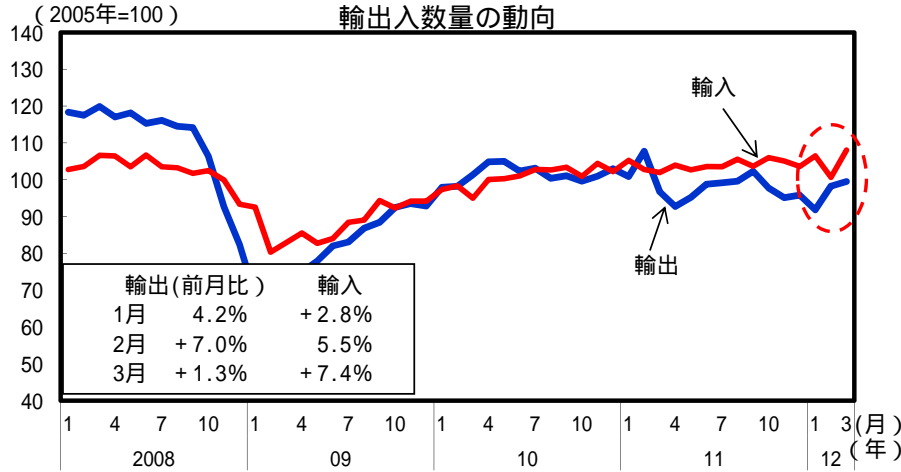
建設技能労働者不足率は高水準



(輸出入)

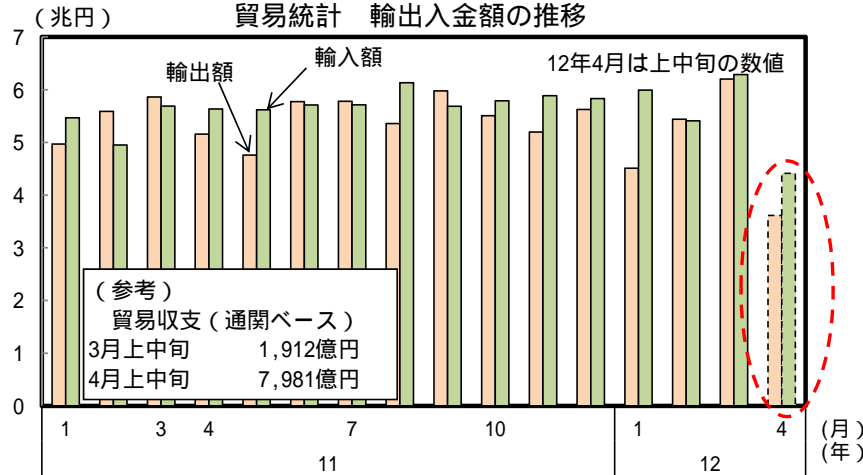
輸出は持ち直しの動き、輸入は横ばい

輸出入数量の動向

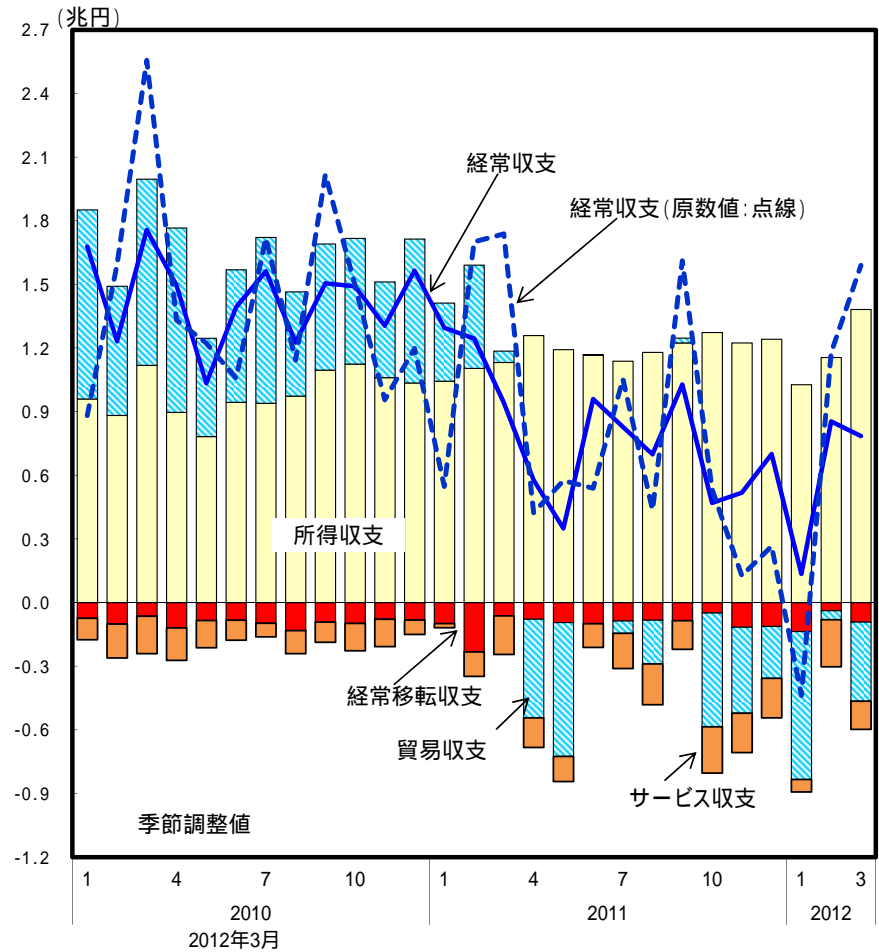


4月上中旬は貿易赤字

貿易統計 輸出入金額の推移



3月の経常収支の黒字幅は横ばい



(億円)	経常収支	所得収支	貿易収支	サービス収支	経常移転収支
季節調整値	7,855	13,821	3,723	1,327	917
原数値	15,894	18,004	42	554	2,707

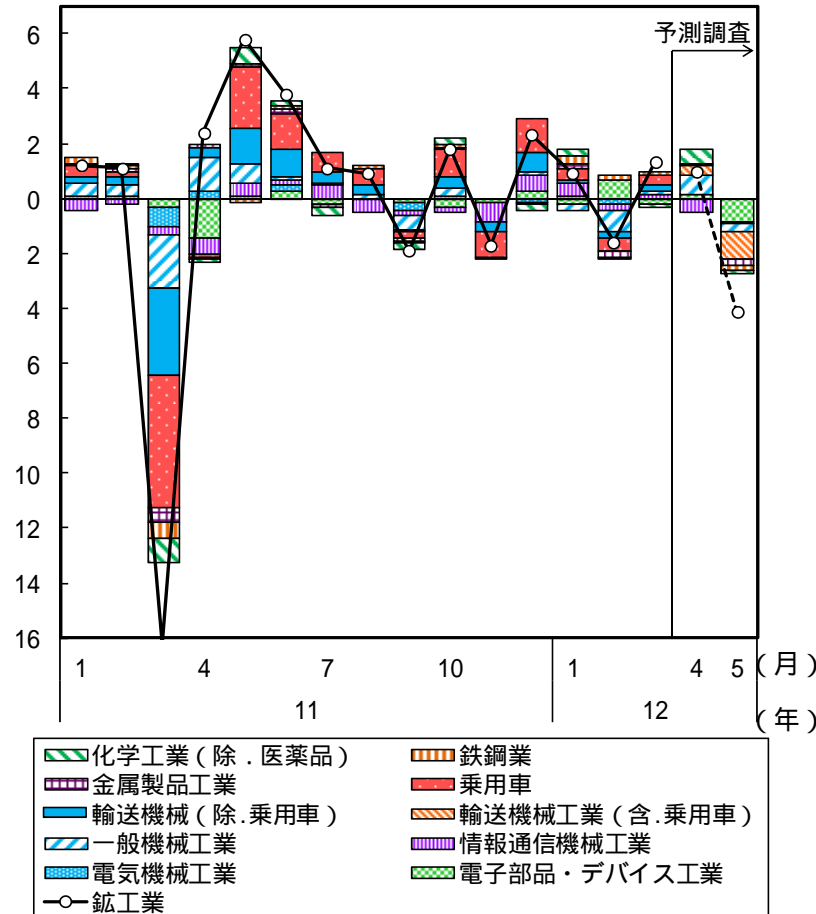
(備考) (左図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。

(右図) 財務省「国際収支統計」により作成。

(生産)

生産の寄与度分解

(前月比、%)



(備考) 左図：経済産業省「鉱工業指数」より作成
 右上図：自動車工業会「自動車統計月報」、
 内閣府ヒアリングにより作成。季節調整済値。
 右下図：経済産業省「鉱工業指数」より作成

生産の見通し

輸送機械工業(自動車等)

< A社 >

内需:

エコカー減税・補助金の影響により、生産は増加の見込み。

外需:

アメリカでは、足下の経済好調から高水準で推移する見通し。中国では、金融緩和の影響から緩やかに拡大基調。東南アジアでは、タイ洪水からの回復が鮮明になり生産は増加。

電子部品・デバイス工業(半導体等)

< B社 >

内需:

自動車向けは堅調。民生分野では、ゲーム機器で7月以降需要増の見込み。

外需:

アメリカでは、自動車向け、タブレット・スマートフォン向けが堅調。ネットワーク関連機器(ルータ、LANなど)も需要増が期待される。ヨーロッパでは、輸出用の自動車向けで好調。中国では、パソコン、テレビ向けで生産増を期待。東南アジアでは、タイ洪水の回復等からハードディスク向けで生産増の見込み。

鉄鋼業

< C社 >

内需:

自動車向けの生産が好調。土木・建築関連向けでは、復興需要により生産が増加。

化学工業(石油化学製品等)

< D社 >

内需:

自動車向けや復興需要関連向けで生産回復の見込み。